

〔論 文〕

「資金計算書上の“資金”概念の歴史的考察」

—1925年の論争を中心に—

中 村 宏

1 はじめに

資金計算書論において最も重要でかつ基本的なことは目的との関連で「資金」の内容を決定することである。けだし、そのことは記録の対象となる資金取引を決定するからである。ところが、アメリカの資金計算書史にあって、「資金」の内容は狭義の現金から広義の総資産あるいは経済的資源までの多くの意味に理解されてきた。このことは、資金計算書が第三の財務諸表として制度化されるに至った公認会計士協会（以下、AICPA と略称す）の会計原則審議会の意見書第19号の勧告に象徴されている。けだし、意見書第19号によれば、資金計算書あるいは財政状態変動計算書が財政状態のすべての変動を包括するため、「資金」は現金あるいは運転資本を中心とする「ひとつの広い概念」である¹⁾。

このような意見書第19号の資金計算書の表題ならびに「資金」用語の内容に関する勧告は長い進化の過程を経たひとつの妥協の産物である。

したがって、本小論は、その妥協の淵源を明らかにするため、資金計算書を「資金」の内容を中心に歴史的に考察することを目的とする。ところが、その歴史は長く、かつ関連する文献の数は枚挙にいとまない。したがって、このたびは、公認会計士協会による資金計算書の第一次啓蒙時代²⁾に行なわれたエスケレ (Paul-Joseph Esquerré) とフィニー (H. A. Finney) の論争を中心に考察する。

2 コール (W. M. Cole, 1908年—1921年)³⁾の「資金」用語と「Where-got・Where-gone 表」

コールが最初に債務返済能力の変動分析に資するために作成した資金計算書は「貸借対照表に表示される取引の概要表」summary of transactions as shown from balance sheetであり、通常それは「Where-got・Where-gone 表」と呼ばれている。そこでは、かれは資産の減少と負債・資本の増加すなわち資金の源泉を「Where got or Receipts or Credits」と呼び、資産の増加と負債・資本の減少すなわち資金の運用を「Where gone or Expenditures or Debits」と呼んだ⁴⁾。

つまり、かれは資金計算書の表題や副題には「資金」を表現するための特定の用語を使用しなかった。したがって、資金が何であるかは表題と副題からは判断することができない。しかし、われわれが先に考察したように⁵⁾。かれは諸勘定科目の背後に「あるもの」something の存在を仮定し、諸勘定科目の変動はその「あるもの」の動き(源泉と運用)を反映する、と考える。たとえば、「資産勘定 resource account の減少は、“あるもの”が当期中にこの勘定から引き出され他のどこかへ支出されたことを示す」⁶⁾ すなわち、かれが1908年に著わした最初の著『会計学—その構造と解説』*Accounts, Their Construction and Interpretation*, 1908では、「資金」を表現するための用語とその内容は「あるもの」である。しかし、特にその内容は不明確である。ところが、幸いこの「あるもの」が資源 resources あるいは資産であることが、かれが1910年に著わした第二の著『会計と監査』*Accounting and Auditing, 1910*において作成した「当期中の取引の概要表」summary of transactions for the year の副題に明記された。すなわち、かれは資金の源泉を「Utilization of Resources」と呼び、資金の運用を「Disposition of Assets」と呼んだ⁷⁾。つまり、かれによれば、「資金」を表現するための用語は「resources」であり、その内容もまた資源あるいは資産である。

コールに対し、1916年と1918年に著わした『会計学原理』*Principles of Accounting*, 1916, 1918においてコールと同じ構造の資金計算書を作成したペイトンとスティブソン(Paton, W. A. and R. A. Stevenson)は、特定の表題を付さず、しかも副題においては、資金の源泉を「Sources from which Assets were obtained」と呼び、資金の運用を「Utilization of the Assets」と呼んだ。ところが、その説明に際し、かれらは「funds」用語を使用したのである。たとえば、「当期中における資産の減少は資金 funds が他の目的のために取得されたことを意味する。」⁸⁾ この説明は前述したコールのもの(注6)と全く同じである。したがって、かれらは「資金」を表現するために「funds」用語を使用した。そして、その内容はコールと異なるものではなく資源であり、資産である。けだし、当時の会計特別用語委員会の資産の規定をみても、資産は通貨 money あるいは価値に転換しうる資源 resources である⁹⁾。とはいえ、何故かれらが「資金」を表現するために「resources」用語ではなく「funds」用語を使用したのか?という疑問はぬぐいさることはできない¹⁰⁾。

さて三度、コールは1921年に著わした第三の著『会計学の基礎理論』*The Fundamentals of Accounting*, 1921において従来のもと同じ構造の資金計算書を作成した。しかし、表題と副題は従来のもとは異なっている。すなわち、かれは「貸借対照表の変動表」summary of balance-sheet changes という表題を付し、資金の源泉を「Source of Values」と呼び、資金の運用を「Application of Values」と呼んだ¹¹⁾。つまり、「資金」を表現するための用語とその内容が「resources」から「values」へ変更されたのである。しかし、かれはその変更理由を明記しなかった。推察するに、その理由は、1921年の著書では、前述した会計特別用語委員会の資産規定にみる価値的側面が資産の説明において強調されていることにある¹²⁾。とはいえ、何故かれが資産の説明においてその価値的側面を強調したのか? という疑問はぬぐいさることはできない。

つまり、コールは、「資金」を表現するための用語として、「somewhat」から「resources」さらに「values」へと変更し、その内容もまた「resources」から「values」へと変更した。しかし、

それらの変更は作成された計算書がいずれも資金計算書としての実質的な変更を指示するものではなかった。したがって、「resources」と「values」とは同義語として取り扱われていることが理解できる。そして、 Peyton・Stebensonは「Where-got・Where-gone表」に「funds」用語を適用し、「resources」用語と「funds」用語とが同義語であることを示唆した。

3 「Students' Department」の非公式な解答（1919年—1922年）による「funds」用語と「資金運用計算書」の選好

1921年からさかのぼること約2年、AICPAの試験問題は1919年11月に次の問題を出題した。「次のABC社の1917年12月31日と1918年12月31日の比較貸借対照表から、当期中に実現した資金とそれらの処分を示す簡潔な計算書 short statement showing the funds realized during the year and the disposition made thereof を作成せよ。」この問題に対する非公式な解答として、当時「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」誌の「Students' Department」を担当していたワルトン（Seymour Walton）は同誌1920年5月号の同欄に「資金運用計算書」statement of application of funds を作成した。その際、かれは資金の源泉を「Funds provided」と呼び、資金の運用を「Which were applied as follows」と呼んだ¹³⁾。そして、1921年5月には、「次の資料（比較貸借対照表と剰余金勘定 surplus account の変化の説明書等……中村）から、資源とそれらの運用に関する計算書 statement of resources and their application を作成せよ。」という問題が出題された。この問題に対し、1920年5月号ではワルトンのアシスタントであったフィニーは、1921年7月号では担当者として独立し、非公式な解答として、前任者・ワルトンと全く同じ「資金運用計算書」を作成した¹⁴⁾。

さらに、1922年5月の試験は次のような内容の問題を出題した。“当社は必要な特殊材料を自給自足する事情となり、そのための新規プラント、機械および充分な原材料の購入を決定した。この資金繰りのため to help finance, 当社は手形を担保に銀行から1919年度に25,000ドルと1920年度に175,000ドルの短期融資を受けた。当年度の決算日になって、銀行は、融資額の大部分が固定資産に投資されているのだから、抵当付社債 mortgage bond を発行して手形を迎えるべきである、と提言した。しかし、当社は現状ではその短期借入資金は当座の活動 current operations の資金 financing となっていると考える。そこで当社は、二時点の連続せる貸借対照表と付帯資料から、銀行に提出すべき当社の見解を支持する計算書と付帯説明文を作成するよう、諸君に期待する。”このような短期借入資金の運用を説明する問題に対し、フィニーは前回と同様に「資金運用計算書」を作成し、当期純利益が十分に資本的支出をまかない、融資額は当座の活動の資金となっている説明文を付け加えた¹⁵⁾。

つまり、「資金」を表現するために、1919年11月の試験問題は「funds」用語を使用したのに対し、1921年5月の試験問題はなぜか「funds」用語に代えて「resources」用語を使用した。そして、1922年5月の試験問題は「funds」用語や「resources」用語を使用しなかった。このような一

連の問題に対し、非公式な解答を作成した「Students' Department」の担当者であったワルトンとフィニーは一貫して「funds」用語を使用し、「資金運用計算書」を作成した。この「Students' Department」の担当者の一貫した態度に影響され、ついに1922年11月の試験問題から、「資金運用計算書」と題する計算書の作成問題が出題されるようになった¹⁶⁾。けだし、「Students' Department」には、その解答が担当者の個人的見解であると付記されているとはいえず¹⁷⁾、次のように、それは「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」の社会的権威に支えられていた。「この読者である会計学徒や研究者はまさしくその解答が公式なものであってその解答通りである、と信じて疑わなかった。」¹⁸⁾

ところが、「funds」用語が何を意味するのか？ということが問題になってくる。けだし、フィニーが1921年の解答においてなんらの説明もなしに「resources」用語を「funds」用語に変更したことは、ペイトン・スティブソンのように、二つの用語が同義語であることを示唆しているのかも知れない¹⁹⁾。しかし、コール（「resources」）とペイトン・スティブソン（「funds」）の間には同一の構造である資金計算書という判断基準が存在していた。これに対し、試験問題と解答との間にはそのような基準が存在していないのである。

4 ベネット（G. E. Bennett, 1922年）による「resources」用語と「資源とそれらの運用に関する計算書」の選好

資金計算書を史的に考察する場合、1921年もまた特筆すべき年である。けだし、前考したように、「資金」を表現するために、一方では、コールが「resources」用語から「values」用語に変更し、他方では、AICPAの試験問題が「resources」用語を使用したのに対し、「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」誌上の「Students' Department」の非公式といえども社会的効果を有した解答（フィニー）は「funds」用語を使用した。特に「resources」用語と「funds」用語との関係が問題となってきた。

このような状況にあって、ベネット（G. E. Bennett）は1922年に著わした『上級会計学』 *Advanced Accounting*, 1922における投資家のための財務諸表分析を試みるに際し、三つの資金計算書を作成した。最初の計算書はコールの「Where-got-Where-gone 表」と類似の構造であり、二番目のものは流動資産 current assets の純増加額が「資金の運用」欄に独立掲記された構造である。そして、最後のものは運転資本の純増加額が「資金の運用」欄に独立掲記された1921年の「Students' Department」の非公式な解答と同じ構造のものである²⁰⁾。

かれは、これら三種類の資金計算書は「資金 funds 運用計算書」（非公式な解答の表題）あるいは「資源 resources とそれらの運用に関する計算書」（1921年の試験問題の表題）他²¹⁾ と呼ばれると指摘し、さらに後者の表題の方が前者の「funds」用語を含む表題よりも資金計算書の内容を適切に表現すると主張した²²⁾。しかし、かれはその理由を明確にしなかった。推察するに、かれは「funds」用語が減債基金 sinking fund 等に見られるその一般的使用法との関係から現金と混同し

やすいことを認識し²³⁾、その混同を避けようとした、という点にその理由を求めることができる。けれど、かれは次のように注意する。「資金計算書の作成方法は現金収支計算書のそれと同じではない。資金計算書には、現金を受け取らなかった項目や現金で支払われなかった項目が掲記される。」²⁴⁾

以上のように、ベネットは「resources」用語と「funds」用語とを同義語に取り扱いながら、「funds」用語の内容はその一般的用法との関係から不明確であるとの理由でもって、「資金」を表現するためには、「resources」用語が適切であると主張した。この主張は「funds」用語の使用に対する一種の警告である。

ところが、1921年の問題に対し、非公式な解答を作成したフィニーは「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」1923年12月号の「Students' Department」に1921年の解答に対する解説を発表した²⁵⁾。その際、かれは資金計算書が財務流動性の分析に資することを明確にし、ワーク・シートによる作成法を説明したにすぎなかった。ところが、かれは同年に著わした『会計学原理』*Principles of Accounting*, 1923では次のように「funds」用語を「resources」用語と同義語に取り扱っていることを明確にしている。「資金運用計算書 statement of application of funds はいかに……resources が創造され、いかにそれらが使用されたか（表示する……中村）。」²⁶⁾

5 1925年のエスケレ（1914年—1925年）²⁷⁾とフィニー（1921年—1925年）²⁸⁾との論争

1914年に著わした『会計理論』*Applied Theory of Accounts*, 1914のなかで1912年のニューヨーク州の試験問題を非公式に解答するに際し、「資金」を表現するために「resources」用語を使用し、「資源とそれらの運用に関する計算書」という表題の資金計算書を作成したエスケレは、前述した「Students' Department」の社会的効果を懸念し、次のように1921年の非公式な解答を批判した。

「Students' Department」の担当者（フィニー……中村）は“funds”用語を使用した。しかし、かれは、この用語の内容が現金なのか資産資金なのか、どちらとも明確にしなかった。一方では、創造された funds が資産の購入や配当金に運用されていることから、現金が問題になっている。他方では、それが運転資本の増加に運用されていることから、資産資金が問題になっている。」²⁹⁾

つまり、エスケレは試験問題（「resources」）を支持する立場から、「funds」用語の内容が資産資金なのか現金資金なのか曖昧であると批判した。その主たる原因は、前記したベネットと同様に「funds」用語と現金との関係にあることはもとより、加えて、正味運転資本が独立掲記される形式がエスケレに対し「funds」用語の資産的意味を印象づけることになった、という点にある。

フィニーはこのようなエスケレによる批判を重視し、次のように応答した。

「*funds* は現金の意味に誤解されやすい。仮に *funds* が現金の意味であるならば、計算書は現金収支計算書と呼ばれたであろう。*funds* は現金以外のものも含むとの理由から、*resources* の方が *funds* よりも好ましい。」³⁰⁾ (傍点注……中村)

つまり、かれは1923年に著わした『会計学原理』に明示したように「*funds*」用語と「*resources*」用語とを同義語に取り扱っていることを示唆し、さらに「資金」と「現金」との混同を避けるため、「*funds*」用語を否定することなく「*resources*」用語の明瞭性を支持した。しかし、その明瞭性は、「資金」と「現金」とを区別するという観点から、相対的なものであって絶対的なものではない。けだし、かれは「*resources*」用語の内容を明確にしていないことから、前記した引用文中の「*funds* は現金以外のものも含む」とあるが、「*funds*」が現金以外に何を含まか不明確だからである。

さてフィニーは、エスケレの批判に対し、「*funds*」用語は「*resources*」用語と同義語に取り扱っていると応答したのち、引き続き、エスケレによる「*resources*」用語の内容を批判した。

エスケレが1925年に作成した資金計算書は1914年のものとは表題こそ「資源とそれらの運用に関する計算書」ということで同じであるが、副題と構造は異なるものである。1914年の計算書では、資金の源泉は「Resources obtained through」と呼ばれ、資金の運用は「Resources applied to」と呼ばれた。そして、その構造は貸借均衡式（資金の源泉＝資金の運用）で表わすことができる³¹⁾。これに対し、1925年の計算書では、資金の源泉は「富の減少」(Decrease of Corporate Wealth) と呼ばれ、資金の運用は「富の増加」(Increase of Corporate Wealth) と呼ばれる。そして、その構造は残高式（富の増加－富の減少＝富の純増加）で表わすことができる³²⁾。

したがって、フィニーはエスケレの「*resources*」用語の内容を「wealth」であると理解した。さらに計算書の構造式およびエスケレの「wealth の正味増加額は……剰余金の正味増加額で測定される。」³³⁾ という文言から、かれは「wealth」用語の内容を正味財産 net worth であると理解し、次のように批判した。

「会社は資産を他の資産と交換したり、掛で設備を購入したりすることはありえないのだろうか。どの場合でも、会社の富あるいは正味財産が増加するとは言えない。しかし、このように提示されている計算書の“原理”の適用は、会社が贈与として固定資産を受け取った場合には大変に有益なのかも知れない。」³⁴⁾

つまり、かれは正味財産の変動の多くは簿記上の交換取引ではなく損益取引において生じるのであるから、資金計算書に掲記されている多くの項目は正味財産の変動に関係がないと批判した。

エスケレはこのようなフィニーの批判に対しなんら応答しなかった。したがって、エスケレが

「wealth」を正味財産と理解していたのかどうか明らかではない。しかし、エスケレの1914年の著書における“当期純利益の資本主勘定への振替”に関する次の説明から、かれの「wealth」用語の内容は正味財産である、と判断することができる。

「資本主が期首に投資した価値の純増加額を期末に資本主勘定に貸記することは、資産の増加と負債の減少の総計を資本主勘定に貸記し、資産の減少と負債の増加の総計を資本主勘定に借記することと同じ意味である。」³⁵⁾

しかし、フィニーが批判するように、エスケレの資金計算書がなんら意味をなさないというのではなく、それは当初の目的³⁶⁾であった当期純利益の実現を証明しようとする一種の資本（正味資産）変動表³⁷⁾と理解することができる。

6 エスケレとフィニーに対する、ハンフリー (F. L. Humphley), パートレイ (Guy Bartley) およびフリーマン (C. E. Freeman) の論評 (1925年)

前考したように、エスケレの批判に対し、まずフィニーは「*funds* は現金以外のものも含む……」と応答し、その資産性を主張した。フィニーに対し、「*funds*」用語の現金性を強調したのはハンフリーであった。ハンフリーは「*Webster's New International Dictionary*」を参照し、次のように「*funds*」用語を説明した。

「*fund* の第一の意味は現金、有効な請求権いかえれば割引可能な受取手形および市場性ある有価証券である。第二の意味は *fund* の範囲が売掛金と棚卸資産まで拡大される。しかし、金銭的 pecuniary という条件は看過されてはならない。」³⁸⁾ (傍点注……中村)

つまり、ハンフリーによれば、「*fund*」の第一の意味は当座資産であり、第二の意味は運転資産である。しかし、かれ自身がどちらの意味に同意するかは明らかにしなかった。ただ試験問題を解答するに際し、かれは「財務変動」という計算書を作成した。それはエスケレのものとは異なった形式の資本（正味資産）変動表である³⁹⁾。また、前記したかれの「*fund*」用語の理解は「資金」を表現するための「*funds*」用語と現金とを明確に結びつける端緒となった⁴⁰⁾。

さらにフィニーは「*funds*」用語と「*resources*」用語とが同義語であると主張した。ところが、パートレイは次のように両用語の関係を説明した。

「計算書は *resources* と *funds* とが同義語でないとの考えのもとに作成されている。*resources* は固定資産への投資、他の長期的投資および運転資本をも意味する、と確信する。仮にこの考えが妥当であれば、株主持分は企業の正味資産 *net resources* である。

この場合、*resources* は企業に流入せる新しい *funds* とそれらの運用によって影響されるだけでなく、当期の *funds* には影響しない減価償却、増価およびその他の見越項目 *accruals* による投資の増加と減少を反映せるいわゆる帳簿上の取引によっても影響される。⁴¹⁾

つまり、パートレイは「*resources*」用語と「*funds*」用語とは同義語ではなく「*resources*」用語は総資産であると理解する。しかし、かれは「*funds*」用語の内容を明確にしなかった。そして、かれは「資源とそれらの運用に関する計算書」を作成するためのワーク・シートだけを表示した⁴²⁾。そこでは、フィニーの「資金運用計算書」と全く同じ内容を示す「*funds*」の運用欄と源泉欄とが設けられ、加えて「*resources*」の増加欄と減少欄が設けられ、「*funds*」の運用額は「*resources*」の増加欄に移記されている。そして、かれは「株主持分 *net resources* の正味増加額」を「株主持分の増加によって証明された *resources* の増加額」という項目で「*resources*」の減少欄に記入し、増加欄と減少欄を均衡表示させている。したがって、かれの計算書はエスケレと類似の形態をした資本（正味資産）変動表だと理解することができる⁴³⁾。

最後にフリーマンは、計算書の目的が(1)当期純利益はどのように運用されたのか、(2)正味資産はどのような影響を受けたのかを表示することにあると指摘し、フィニーとエスケレの計算書はこれら二つの要求に答えることはできないと批判した。そして、それらに代る計算書として、かれは正味資産の純増加額と企業内に留保される剰余金増加額とが一致せる構造の計算書を作成した⁴⁴⁾。反面、かれは用語に関して特別な言及をしなかった。

以上のように、フィニーによれば、「*funds*」用語は現金ではなく *resources* である。しかし、*resources* が正味資産なのか総資産なのかさだかではない。ただ計算書の構造から推察すれば、それは総資産である⁴⁵⁾。しかし、ハンフリーによれば、「*funds*」用語は現金的な性質のものであり、当座資産か運転資産である。他方、エスケレとパートレイ（およびフリーマン）によれば、「*resources*」用語は正味資産（あるいは正味財産）と関連して使用されている。特にパートレイによれば、「*resources*」用語は「*funds*」用語と同義語ではなく総資産である。しかし、かれの資金計算書は正味資産を基礎に作成されている。つまり、かれらは「*resources*」用語の一般的意味に従い⁴⁶⁾、それを総資産と理解しながら、計算書の目的が当期純利益の実現あるいは正味資産の変動の説明にあると理解し、計算書の構造を目的に合致させた。その結果、「*resources*」用語は不明確なものとなり、むしろ、それは正味資産であると指摘せざるをえない状況となった。

すなわち、論争および論評を通じ、「資金」を表現するための用語とその内容に関し、統一的な理解はなされなかった。むしろ、論争に至るまでの「*resources*」用語か「*funds*（あるいは *fund*, *resources* と同義語）」用語かの二者択一の簡明な問題から、論争では、その様相が一転した。

7 おわりに一論争（および論評）の現実的背景と歴史的意義

1910年以降、資産規模なかでも固定資産が著しく増大し（グラフ①）、これに呼応し、営業報告

書における流動性配列法の採用が普及していった(グラフ②)。このような事実は財務流動性が社会的な関心事になっていったことを明示する。実際、商業興信所の調査によれば、1910年代後半の法的破産の3分の1以上の原因が「資本の欠乏」なかでも運転資本の欠乏が大部分の事例となって現われている⁴⁷⁾。この事実はフィニーの流動性の分析に資する「資金運用計算書」やハンフリーによる「funds」用語の当座資産あるいは運転資産解釈に象徴されている。

さらに流動性の問題は(1)税と(2)配当金の両現象に象徴されるようになる。

(1) 1913年の憲法改正第16条によって初めて所得税(個人所得税, 法人所得税)が制定されて以来⁴⁸⁾の税率のアップ⁴⁹⁾, 諸税の制定等によって, 所得税は急速に増大していった。1900年には関税の連邦収入に占める割合は41ペ

ーセントであった。これに対し, 1920年には, 関税はわずか5パーセントを占めるにすぎない。反面, 所得税は60パーセントと大きな割合を占めている⁵⁰⁾。加えて, (2)配当金もまた年々増加していった(グラフ③)。たとえば, 「1919年には配当金は多額にのぼり, 現金配当は新記録⁵¹⁾であった, といわれている。さらには, 多数の会社が現金配当と並んで増大せる剰余金の存在を根拠に株式配当を行なうようになった, といわれている⁵²⁾。このような諸事実は, エスケレやパートレイの当期純利益の実現の説明あるいは正味資産の変動分析に資する「資源およびそれらの運用に関する計算書」さらにはフリーマンの剰余金の変動分析に資する計算書に特に象徴されている。

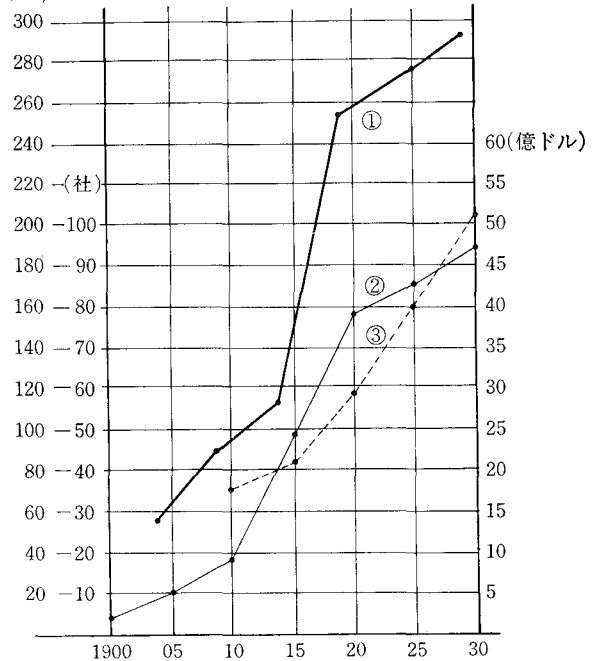
以上のように, 論争および論評の現実的背景いいかえれば現実的意義を考察したのであるが, 加えて, その資金計算書の歴史的意義は目的との関連で「資金」の内容を決定するという, いわば実用的アプローチに

(資料I)

(注)

- (1) 製造工業の土地を含む固定資産の価額
- (2) Annual Report における流動性配列法を採用した会社数
- (3) 合衆国歳入局への租税申告における配当として支払われた利潤

(億ドル)



(出所)

- (1)と(3): 『アメリカ資本主義の趨勢』高橋正雄他 有斐閣, 昭和27年 32-33頁, 68-69頁より。なお原数値の1千万単位で四捨五入している。
- (2): W. Huizingh, "Working Capital Classification in Balance Sheets. 1963, (Dissertation for the Degree Doctor of the Michigan University), における実態調査より作成。

よる資金計算書の作成を啓発したことである。けだし、論争の発端はエスケレによる「ジャーナル・オブ・アカウンタンシー」誌上の「Students' Department」の担当者・フィニーの「funds」用語の使用を批判したことにあった。しかし、その批判の背景には、1921年5月の試験問題が「資源とそれらの運用に関する計算書」の目的を明記せずただその作成を求めたことに対し、フィニーは計算書の目的を流動性の変動の説明に求め、エスケレは当期純利益の実現の説明に求めた、という目的の相違が存在している。

注

- 1) APB, Opinion No. 19, Reporting Changes in Financial Position, AICPA, 1971. *Journal of Accountancy*, June 1971, pp. 69-72. なお詳細は拙稿「APB 意見書第19号の資金計算書の考察」『阪南論集』第11巻第5号を参照のこと。
- 2) 第二次啓蒙時代は1961年11月のメイソン (Perry Mason) による『キャッシュ・フロー分析と資金計算書』(“Cash-Flow” Analysis and The Funds Statement) と題する会計調査研究書第2号が AICPA の会計原則審議会から公刊されて以来の’60年代である。
- 3) 拙稿「コール (W. M. Cole) の資金計算書の理論」『阪南論集』第13巻第2号。
- 4) Cole, W. M., *Accounts, Their Construction and Interpretation*, New York, etc., 1908 (1918), p. 131.
- 5) 6) 拙稿「前掲論文」10ページ。
- 7) Cole, W. M., *Accounting and Auditing*. (Business, Commerce and Finance) Chicago, etc., pp. 334-335.
- 8) Paton, W. A. and R. A. Stevenson, *Principles of Accounting*, 1916 (The History of Accounting, New York, 1976) p. 199.
- 9) Esquerré, Paul-Joseph, *The Applied Theory of Accounts*, New York, 1914 (1918), p. 135. 委員会には厳密には次のように規定している。「Property, fixed or liquid: resources of any kind capable of being converted into money or value.」
- 10) このような疑問は、文献上、最初に資金計算書を作成したグリーン (T. L. Greene) とかれの所説の影響を受けたミッチェル (T. W. Mitchell) との間にも存在する。すなわち、「資金」を表現するためにグリーンは resources 用語を使用し、ミッチェルは funds 用語を使用した。Greene, T. L., *Corporation Finance*, New York, London, 1897, p. 110. 特にかれは副題において、資金の源泉を「Resources: whence derived」と呼び、資金の運用を「Expenditures: for what purpose incurred」と呼んだ。そして、かれは「“支出”および“資源”という用語は簿記的意味 in their bookkeeping sense に使用されている。」(p. 111) と説明する。Mitchell, T. W., “Reviews of Corporation Reports”, *Journal of Accountancy*, Oct., 1906, pp. 460-470. Feb. 1907, pp. 305-316. March, 1907, pp. 395-402. June, 1907, pp. 144-150. かれは、文献上、最初に funds 用語を使用したといわれている。特に副題において、資金の源泉を「Sources of Funds」と呼び、資金の運用を「Purposes of Expenditures」と呼んだ。なお、グリーンとミッチェルの詳細については、次の論文を参照すること。倉田三郎「グリーンとミッチェルの資金計算書」『産業経理』昭和52年12月 74-79ページ。
- 11) Cole, W. M., *The Fundamentals of Accounting*, New York, etc., 1921, p. 349.
- 12) *Ibid.*, p. 8.
- 13) Walton, Seymour, ed., “Answer to Question 4 of Institute Examinations”, (Students' Department), *Journal of Accountancy*, March 1920, pp. 221-231.
- 14) Finney, H. A., ed., “Answer to Question 2 of Institute Examinations”, (Students' Department), *Journal of Accountancy*, July 1921, pp. 64-67.

- 15) Finney, H. A., ed., “Answer to Question 5 of Institute Examination”, (Students’ Department), *Journal of Accountancy*, August 1922, pp. 132-145.
- 16) AICPA, “Examination in Accounting Theory and Practice, Part 1”, *Journal of Accountancy*, Nov., 1922. pp. 406-407.
- 17) たとえば, 1921年7月号では次のように付記されている。「Note.-The fact that these solutions appear in The Journal of Accountancy should not lead the reader to assume that they are the official solutions of the American Institution of Accountants. They merely represent the personal opinion of the editor of the *Students’ Department*」 *Journal of Accountancy*, July 1921, p. 59.
- 18) Esquerre’, Paul-Joseph, “Resources and Their Application”, (Correspondence), *Journal of Accountancy*, May 1925, p. 425.
- 19) Schmidlein, E. J. Jr., “The Funds Statement in Accounting Practice and Collegiate Instruction”, (Dissertation of The New York University, 1953). Gregory, R. H. and E. D. Wallace, “Solution of Funds Statement Problems-History and Proposed New Method”, *Accounting Research*, April 1952, pp. 99-132. etc.
- 20) Bennett, G. E., *Advanced Accounting*, New York, 1922, pp. 395-398.
- 21) 他に Statement of Fund Application, Statement of Application of Resources と呼んだ。(Ibid., 392)
- 22) Ibid., p. 392.
- 23) たとえば, ティプソン (F. S. Tipson) は1902年, 1912年および1921年に著わした『勘定理論』*The Theory of Accounts*, New York 1921において次のように説明する。「fund ……は常に借方残高として現われ……。“fund” は常に現金資産として取り扱われる。」(p. 18.) 本書は, ニューヨーク州の試験に出題された, 勘定理論に関する問題の解答を載せている。(ハットフィールド『近代会計学』(松尾憲橋) 雄松堂書店 昭和46年 31ページ。)
- 24) Bennett, G. E., op. cit., p. 393.
- 25) Finney, H. A., “Statement of Application of Funds”, (Students’ Department), *Journal of Accountancy*, Dec. 1923, pp. 460-472.
- 26) Schmidlein, E. J. Jr., op. cit., p. 37. なお, かれはファイニーのこの文言によって, 「funds」用語が「resources」用語と同義語であることが確認できると主張した。
- 27) 拙稿 「エスケレ (Paul-Joseph Esquerré) の資金計算書の理論」『阪南論集』第14巻第6号。
- 28) 拙稿 「ファイニー (H. A. Finney) の資金計算書の理論」『阪南論集』第14巻第2号。
- 29) Esquerré, Paul-Joseph, op. cit., p. 426.
- 30) Finney, H. A., “The Statement of Application of Funds-A Reply to Mr. Esquerré”, (Students’ Department), *Journal of Accountancy*, June 1925, p. 498-499.
- 31) Esquerré, Paul-Joseph, *The Applied Theory of Accounts*, 1918 (Eighth), New York, p. 388.
- 32) Esquerré, Paul-Joseph, op. cit., pp. 428-429.
- 33) 34) Finney, H. A., op. cit., p. 509.
- 35) Esquerré, Paul-Joseph, *The Applied Theory of Accounts*, 1918 (Eighth), New York, p. 57. さらに, かれは次のように続ける。「このことは, 期中に企業に流入せる価値をすべて資本主勘定に貸記し, 企業からの流出せる価値をすべて資本主勘定に借記することとまったく同じである。」なお, かれは次のように“価値”を説明する。「“価値”とは, 有形価値 *tangible values* だけでなく, 資産に対する資本主持分の増減をも意味する。」(p. 57) そして, 「価値はある状況のもとでは資産であるが, 他の状況のもとではそうではない。」(p. 136)
- 36) 1912年のニューヨーク州の試験問題は次のような内容であった。“私達 (取締役) は, 現金残高が減少し, 資本的負債が増加していることを考慮した場合, 当期純利益が発生した原因を判断しがたいのです。そこで……当社が1911年には費消 *loss* した前年度からの繰越資産 *resources* と1911年に新たに獲得した資産

- と利益, そして, それぞれどのように運用したかを表示する……計算書を作成せよ。” (Ibid., pp. 386-387.)
- 37) マイヤー (J. N. Myer) は1944年に「正味財産変動計算書」を作成し, 次のように説明した。「資産の増加と負債・引当金の減少は正味財産の増加の原因である。これに対し, 資産の減少と負債・引当金の増加は正味財産の減少の原因である。正味財産の変動はこれら増加と減少との差額である。そして, その変化は正味財産を構成する諸項目——この場合には, 資本金と剰余金の変動総額でもって説明される。」 (Myer, J. N., “Statements Accounting for Balance Sheet Changes”, *Accounting Review*, Jan. 1944, p. 31. 32.
- 38) Humphley, F. L., “Statement of Application of Funds”, (Students’ Department), *Journal of Accountancy*, Dec. 1925, p. 464.
- 39) Ibid., p. 468.
- 40) Schmidlein, E. J. Jr., op. cit., p. 41.
- 41) Bartley, Guy, “Statement of Application of Funds”, (Students’ Department), Oct. 1925, pp. 311-312.
- 42) Ibid., p. 132.
- 43) マイヤーは1952年に資本変動表の三つの形式を示した。パートレイの計算書はその第一形式のものに属し, フリーマンの計算書はその第二形式のものに属する。そして, エスケレの計算書は残高式であるがため, いづれにも属さない。Myer, J. N., *Financial Statement Analysis*, New York, 1952, (New Asian Edition, 1960), pp. 74-77. J. N. マイヤー 『財務諸表分析』(西野・海藤) 中央経済社 昭和32年 81-87.
- 44) Freeman, C. E., “Statement of Application of Funds”, (Students’ Department), *Journal of Accountancy*, Oct. 1925, pp. 305-311.
- 45) 一般にファイニーの見解通り受け入れられているが, マイヤーはファイニーの意に反し, ファイニーの「funds」用語の内容を現金に結びつけて考えた。しかも, かれは「そのことは, 少なくともファイニーの計算書に同意せる人々の一般の見解である。」と強調した。Myer, J. N., “Statements Accounting for Balance Sheet Changes”, *Accounting Review*, Jan. 1944, p. 37.
- 46) 1918年当時の AICPA の会計特別用語委員会の資産規定 (本文の注9を参照) でも明らかであるが, ここでは, ティプソンの「resources」用語の説明を挙げる。「Resources-another for assets-*i.e.*, What one owns, either in possession or action.」 (Tipson, F. S., op. cit., p. 79.)
- 47) Lough, W. H., *Business Finance-A Pratical Study of Financial Management in Private Business Concerns*, New York, 1920, p. 567.
- 48) 宮上一男 『ペイトン研究』(会計学基礎講座5) 世界書院 昭和53 43ページ。
- 49) 1913年: 1パーセント, 1919年: 10パーセント, 1921年: 12.5パーセント, 1926年: 13.5パーセント (『同上書』 48ページ。)
- 50) 『同上書』 43, 45ページ。
- 51) ソーベル 『ウォール街二百年——その発展の秘密』(安川七郎) 東洋経済新報社 昭和49年 320ページ。
- 52) たとえば, アメリカン・ウーレン社の役員会は株主に対して次のように語った。「当社は剰余金勘定で多額の資金を有しているが, ……剰余金を株主に現金で支払うかわりに同じ価値のものを株式で支払う。現金は将来使うときに備えてたくわえておくのである。」 (『同上書』 320-321ページ。)

(昭和57年9月1日受理)